

12 「大規模自然災害」に備える 農山漁村地域の国土強靱化の加速について

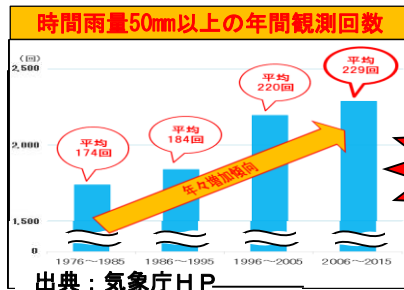
主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農村振興局，林野庁，水産庁，国土交通省土地・建設産業局）

【現状と課題】

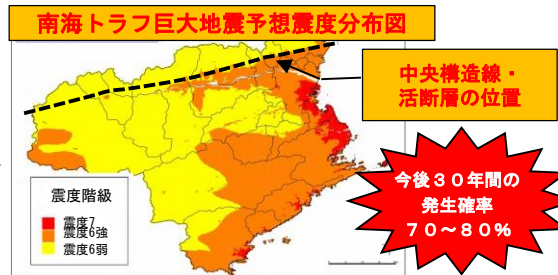
直面する課題

- 「平成30年7月西日本豪雨」や「令和元年7月梅雨前線豪雨」，「台風10号」が相次ぐなど，「大規模自然災害」の常態化・広域化への備えが，農山漁村地域の新たな課題となっている。
- 大規模地震などから，迅速な復旧・復興に資する地籍調査を推進する上で，所有者が不明の土地や「遠方居住や高齢化」で現地立会が困難な土地，所有者間では，筆界が判明しない土地の増加などが課題となっている。

甚大な被害が懸念される「大規模自然災害」の発生リスクが増大



大型化する台風
線状降水帯の形成



ため池の適正管理・対策



決壊リスクの増大

山地の保全対策・山間部の孤立対策



山地災害の多発



ライフラインの寸断

高潮位の浸水対策

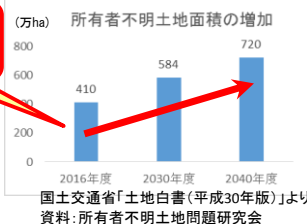


浸水リスクの増大

地籍調査の現状



全国的にも増加の予測



【国の政策方針】

《令和2年度概算要求の状況》

- ◇ 農林水産公共事業費 8,436億円（対前年度比121.1%）
- ◇ 地籍関係予算 127億円（対前年度比112%）

《経済財政運営と改革の基本方針2019》（P7）

- ◇ 近年の自然災害からの復興、防災・減災・国土強靱化の加速

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P69, P110）

- ◇ 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の実施
- ◇ 所有者不明土地対策・登記所備付地図の整備

《公明党2019参院選政策集》（P26, P27）

- ◇ 防災・減災対策，国土強靱化の推進、災害対応力の強化
- ◇ 空き家や空き地、所有者不明土地の問題対策の推進等

県担当課名 林業戦略課，農山漁村振興課，生産基盤課，森林整備課
関係法令等 土地改良法，森林法，地すべり等防止法，漁業漁場整備法，国土調査法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「大規模自然災害」に立ち向かう「防災・減災」や「事前復興」を加速するには、地域の実情に応じた、きめ細やかな国庫補助事業制度の創設・拡充や採択要件の緩和が必要である。
- 地籍調査の推進を図るには、所有者不明の土地がある場合にも筆界確認を可能とする新たな手法や立会作業の簡素化の導入等が必要である。

【防災・減災，国土強靱化対策】

● 農業農村基盤整備

● 森林基盤整備

● 水産基盤整備

ため池防災力の強化	山地防災力・風倒木等被害対策の強化	漁港施設防災力の強化
 <p>速やかな法施行により地域防災力をUP！</p>	 <p>山間部におけるリダンダンシー確保！</p>	 <p>事前伐採によりリスクを回避！</p>
 <p>高潮被害に備えた対応の迅速化！</p>	 <p>農業用ため池の適正管理推進</p>	 <p>避難路機能の強化・インフラ施設周辺の森林整備の推進</p>
 <p>監視カメラによる「遠隔監視」</p>	 <p>「フラップゲート」等の整備推進</p>	

【事前復興対策】

● 地籍調査

方向性

- ・所有者が不明な場合の新たな筆界確認手法の導入
- ・立会作業の簡素化
- ・筆界特定制度の弾力的な運用



一部所有者による筆界確認



現地確認を要しない筆界確認

「復旧・復興」の
・円滑化
・迅速化

持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「防災・減災，国土強靱化」を加速するきめ細やかな農林水産公共事業制度の創設・拡充，採択要件の緩和

- ・所有者等が不明な「特定農業用ため池」の施設管理権を市町村が新たに取得し、必要な安全対策等を実施する場合、支援措置を講ずること。
- ・「緊急予防治山事業」の保全対象に、山地災害による人家・集落の孤立を防ぐ機能を有する林道等を追加すること。
- ・「風倒木等被害の未然防止」を図るため、生活道路等ライフライン周辺の支障となりうる樹木を、公的主体が伐採・搬出する森林整備事業を創設すること。
- ・漁村地域における高潮被害の軽減を図るため、「遠隔監視」や「ゲート操作の省力化」に係る施設整備について、複数漁港を1計画地区として実施できるよう「漁港機能増進事業」の要件緩和を図ること。

提言② 地籍調査の推進に向けた運用の見直し・制度拡充

- ・筆界確認について、所有者不明の土地は「筆界案の公告」で可能とすることや遠方居住等で立会困難な場合には、「郵送や集会所での確認」も認めるよう運用を見直すこと。
- ・所有者間で境界が判明しない場合は、「地籍調査事業の一環として、筆界特定制度を活用」できるよう制度を拡充すること。

将来像

あらゆる自然災害に強い「安全・安心」な農山漁村地域が実現

13 「災害列島」に立ち向かう社会基盤整備の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，国土交通省）

【現状と課題】

直面する課題

- 「平成30年7月豪雨」や「令和元年台風19号」など，常態化・広域化した豪雨災害による甚大な被害が発生しており，国土の脆弱性の増大が明らかとなっている。
- 加えて，「南海トラフ巨大地震」や「中央構造線活断層地震」への備え，将来を見据えたインフラ老朽化対策も喫緊の課題となっており，更なる国土強靱化に向けた公共事業予算の確保が不可欠である。

気候変動の影響により常態化・広域化した豪雨災害

平成30年7月豪雨

【人的被害】
死者 237人 行方不明者 8人
【住家被害】
全半壊等 22,001棟 住家浸水 28,469棟
【堤防決壊】 26河川 37箇所 ※H31.1.9現在
(消防庁・国土交通省)



三好市・粟山地区

「災害列島」と化する日本！



33道府県で被害
(11府県で大雨特別警報)

38都道府県で被害
(13都県で大雨特別警報)

**列島どこでも起こりうる
広域にわたる激甚災害！**

令和元年台風19号

【人的被害】 死者・行方不明者 87人
【住家被害】
全半壊等 9,028棟 住家浸水 68,301棟
【堤防決壊】 71河川 140箇所
※R1.10.29現在
(消防庁・国土交通省)

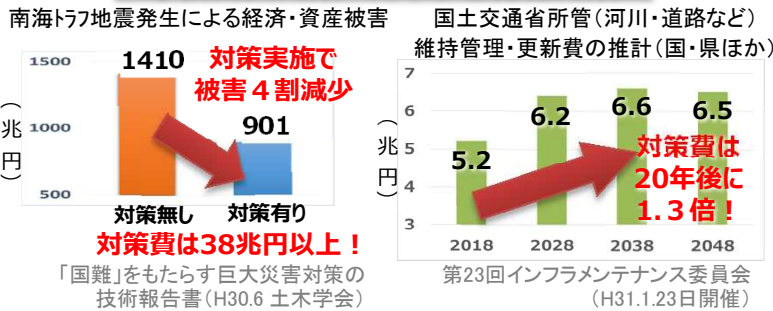
**「7月豪雨」を上回る
堤防決壊・住家浸水！**



長野県・千曲川

出典：国土地理院ウェブサイト

事前防災対策・インフラ老朽化対策



国土強靱化地域計画

新たな「徳島県国土強靱化地域計画」を本年中に策定！（推進期間R1～R4）



津田IC周辺
高規格道路等のミッシングリンク早期解消

「事前復興」の理念を反映！

「市町村計画」も5町が策定済
本年度中にも全24市町村の計画が完成へ！

未来投資である国土強靱化には，公共事業予算の確保が不可欠！

【国の政策方針】

《令和2年度概算要求の状況》

◇ 公共事業関係費 6兆2,699億円（「臨時・特別の措置」は必要な規模を確保）

《経済財政運営と改革の基本方針2019》（P44）

◇ 防災・減災と国土強靱化

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P67）

◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速

《公明党2019 参院選政策集》（P27）

◇ 防災・減災対策，国土強靱化の推進，災害対応力の強化

県担当課名 県土整備政策課
関係法令等 道路法，河川法，港湾法，海岸法，地方財政法 等

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 頻発・激甚化する大規模自然災害から国民の命を守るため、切迫する巨大地震・津波や気候変動のスピードに遅れることなく、「3か年緊急対策」後も見据え、国土強靱化の取組みを加速する必要がある。
- 地方が国土強靱化に資する対策を円滑に進められるよう、地方単独事業や、複数年にわたる集中的な対策への支援の拡充が必要である。

「無堤対策」と「ダム再生」による治水安全度の飛躍的な向上！

国土強靱化の加速

「耐震化」や「津波対策」により巨大地震・津波を迎え撃つ！



無堤対策

那賀川(和食)



ダム再生

長安ロダム



橋梁耐震化

持井橋

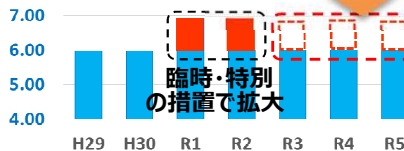


自動閉鎖型陸閘

浅川港

新たな財源

◆国公共事業予算



「新たな財源」を活用し公共予算を安定確保！

財源確保の特例措置例) 全国防災の財源に所得税率・法人税率を嵩上げ

「台風19号」では6ダムで緊急放流！

「緊急対策」の強化

豪雨の度に法面崩壊が多発！



R1.7 三好市



R1.6 神山村

緊急対策(交付金)と一体的に隣接・同路線で道路防災を実施

例) 小規模な法面工・排水工など

「緊急自然災害防止対策事業債」の対象となる事業を拡大！

老朽化対策への「新たな支援」

老朽化対策のため複数年にわたり多額の予算が必要

豪雨時の確実なダム操作に必須の制御装置更新

「個別補助事業」で集中的に支援！



宮川内ダム

持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 命を守る国土強靱化の加速に向けた予算の確保

- ・ 「台風19号」から得られた知見を活かし、気候変動リスクを迎え撃つため、「3か年緊急対策」の内容を見直すとともに、早急な補正予算の編成を含め、必要な予算を確保し、命を守る国土強靱化を加速すること。
- ・ 「3か年緊急対策」後も、「国土強靱化地域計画」に基づく取組みを加速化・深化させるとともに、新たな財源を含めた「特別の措置」を講じ、国土強靱化予算を安定的・持続的に確保すること。

提言② 国土強靱化を加速する支援制度の充実

- ・ 地方単独の道路防災を緊急自然災害防止対策事業債の対象に追加するなど、「3か年緊急対策」により創設された起債制度の延長・拡充を図ること。
- ・ 「事前防災対策」の加速化を図るため、防災拠点施設等の大規模修繕・更新を計画的・集中的に支援する個別補助事業の拡充を図ること。

将来像

「災害列島」に正面から立ち向かい、「安全・安心な社会」を実現！

14 高速道路ネットワークの早期整備及び機能強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省道路局）

【現状と課題】

直面する課題

- 日本列島に大きな爪痕を残した「台風19号」では，高速道路等が緊急輸送道路として，物資輸送や応援部隊の活動に大きく貢献している。
- 徳島県では，洪水や津波の浸水想定区域が広範囲に及んでいるが，「命の道」となる高速道路等が十分に整備されていない。



【国の政策方針】

《令和2年度概算要求の状況》

- ◇ 道路ネットワークによる地域・拠点の連携 3,299億円(対前年度比115%)
- ◇ 高速道路の安全性，信頼性や使いやすさを向上する取組を計画的に推進

県担当課名 高規格道路課
関係法令等 道路法，高速自動車国道法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 浸水想定区域における高速道路など、「命の道」の整備を推進するとともに、ストック効果の早期発現を図るため、整備が進む区間から供用する必要がある。
- 災害に強い高速道路を整備するため、優先度の高い区間から、暫定2車線区間の4車線化を図る必要がある。

「立江櫛淵・阿南間」の先行供用



「海部野根道路」の事業推進

- ◆ 県：穴喰ICへのアクセス道路を整備中
 - ◆ 海陽町：穴喰ICに隣接する地域防災公園を整備中
- ルート上の地籍調査を加速
- 最大限の支援** ⇒ 早期の用地取得，工事着工へ！

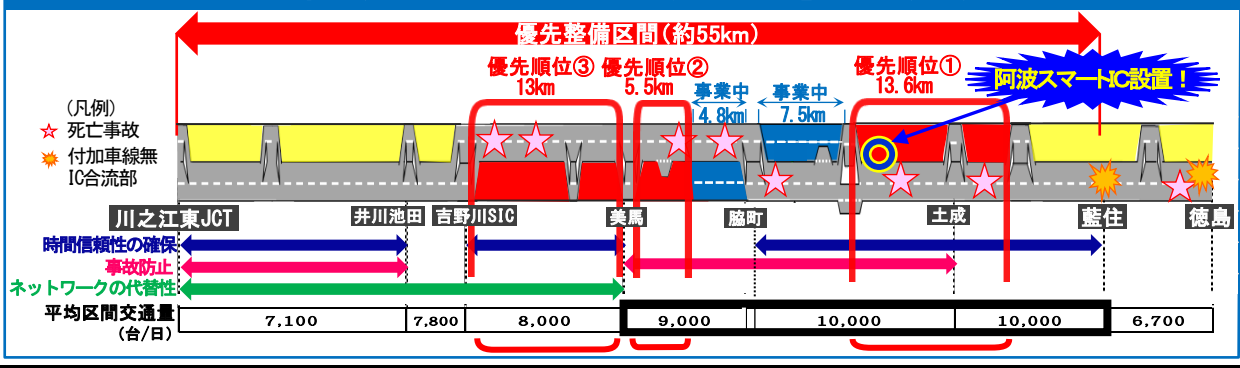
【立江櫛淵IC】
地域活性化IC完成に向け、早期の用地取得完了へ

【阿南IC】
渋滞対策として追加ランプを整備

「立江櫛淵・阿南間」の先行供用

- ・ ストック効果の早期発現 **大きな起爆剤**
- ・ 四国横断自動車道の整備加速

徳島自動車道の「安全・安心実施計画」の早期策定



持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 国土の強靱化を図る高速道路等の整備推進

- ・ 国土強靱化を加速するため、「3か年緊急対策」を拡充・継続し、洪水や津波の浸水想定区域における高速道路等の整備を推進すること。
- ・ 四国横断自動車道「立江櫛淵・阿南間」を先行供用するとともに、四国横断自動車道の整備を一層加速すること。
- ・ 阿南安芸自動車道「海部野根道路」の事業推進を図るとともに、「牟岐・海部間」の事業化や「美波・牟岐間」の計画段階評価に着手すること。

提言② 災害に強い4車線化による安全・安心の確保

- ・ 現下の低金利状況を活かした「財政投融资」の積極的な活用や償還期間の延伸をはじめとする「有料道路制度」の見直しなど、国土強靱化に資する4車線化を加速するため、財源を確保すること。
- ・ 「安全・安心基本計画」で優先整備区間に選定された「藍住・川之江東間」を「安全・安心実施計画」に位置づけ、整備効果の高い区間から事業化すること。

将来像

高速道路等の早期整備・機能強化で「国土強靱化」の実現！

15 気候変動に適応した総合的な治水対策の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省水管理・国土保全局）

【現状と課題】

直面する課題

- 河川整備の進捗を上回るスピードで気候変動が著しく進行しており、「令和元年台風19号」では、13都県で大雨特別警報が発表されるなど、東日本を中心に広範囲で記録的な豪雨に見舞われた。
- 狭窄部の水位上昇やバックウォーター現象等により、71河川140箇所（令和元年10月29日現在）の堤防が決壊し、水害で多くの命が奪われるなど、気候変動に伴い既存堤防の安全度が低下し、国土の脆弱性が増している。
- 吉野川や那賀川においても、これまでに計画規模を上回る洪水が発生し、無堤地区をはじめ、有堤地区でも水害リスクが高まっている。

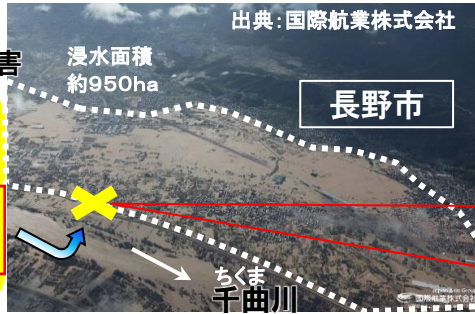
台風19号による被害

38都道府県で発生した広域災害

【R1.10.29現在 消防庁・国土交通省】

- ・死者80名
- ・行方不明7名
- ・負傷者462名
- ・全壊706棟
- ・半壊3,381棟
- ・床上浸水32,640棟
- ・床下浸水35,661棟
- ・浸水面積32,300ha

※「平成30年7月豪雨」を上回る被害



70mにわたって堤防決壊



気候変動

平成16年洪水による氾濫被害



吉野川
那賀川



残された無堤地区



【国の政策方針】

《令和2年度概算要求の状況》

- ◇ 治水 9,608億円
- ◇ 防災・安全交付金 1兆2,611億円

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》(P67, P69)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
- ◇ 防災・減災，国土強靱化のための3か年緊急対策の実施

《公明党2019 参院選政策集》(P27)

- ◇ 防災・減災対策，国土強靱化の推進，災害対応力の強化

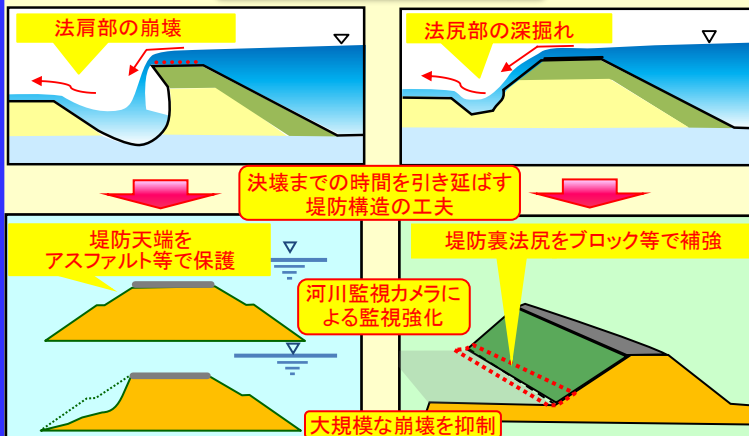
県担当課名 河川整備課，流域水管理課
関係法令等 河川法

【課題解決への方向性と処方箋】

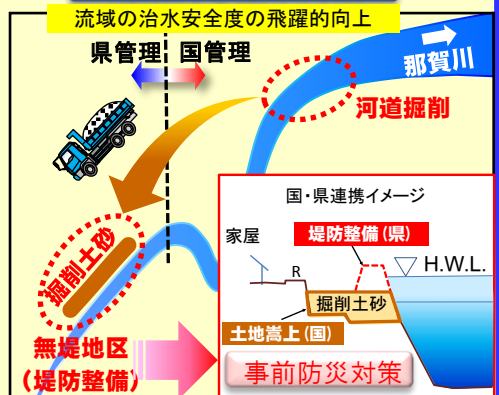
方向性（処方箋）

- 気候変動の進行を踏まえた「河川整備計画」に見直し、「目標とする治水安全度の達成」に向けて、「事前防災対策」を加速させる必要がある。
- 洪水から国民の命を守るため、堤防の緊急点検による「脆弱性の評価」や「緊急的な整備」により、国土強靱化の推進を図る必要がある。
- 「無堤対策」と既存ダムを徹底活用する「ダム再生」との一体的整備により、流域全体の治水安全度を飛躍的に向上させる防災・減災対策が必要である。

粘り強い堤防づくり



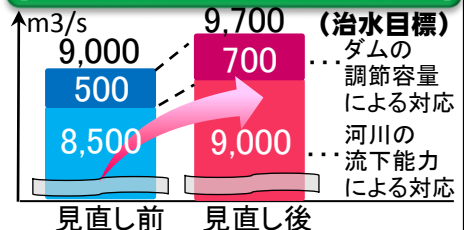
効果的な浸水対策



「無堤対策」と「ダム再生」の一体的整備



気候変動に適応した計画の見直し [那賀川河川整備計画(R1. 7. 12変更)]



持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 気候変動リスクを迎え撃つ緊急対策に必要な補正予算の確保

- ・ 「令和元年台風19号」で明らかになった課題を踏まえ、早急に補正予算を編成し、既存堤防の脆弱性を評価した上で、緊急的な補強や監視カメラ増強により「粘り強い構造」とするなど、堤防の強靱化を図ること。
- ・ 気候変動のスピードに対応し、命を守る「事前防災対策」を加速させるため、必要な治水関連予算を確保すること。
- ・ 「気候変動を踏まえた治水計画のあり方」に基づき、将来予測を加味した洪水流量の設定など、具体的な方策の検討を急ぐこと。

提言② 治水安全度の飛躍的向上を図る防災・減災対策の推進

- ・ 吉野川、那賀川においては、「無堤対策」及び既存ダムを効果的に活用する「ダム再生」の早期事業化・完成とともに、浸水対策として、即効性のある「河道掘削」と「堤防整備」を効率的に推進すること。

将来像

永久（とわ）に続く「安全・安心な吉野川・那賀川」の実現

世界初！



鉄道とバスのリバーシブル
DMV(デュアル モード ビークル)

「未知の世界」を切り拓く リバーシブル車 発進！

日本初！



水と陸のリバーシブル
全地形対応車と県土砂・風水害機動支援部隊